様式４

補償コンサルタント業務の記載例

積算内訳書（測量等調査業務）

業務名				
業務区分・業種・種別	単位	数量	金額（円）	摘要
直接人件費(A)				
共通　打合せ協議				
共通　作業計画の策定				
建物等の調査　現地踏査				
建物等の調査　建物の調査				
建物等の調査　建物の調査				
建物等の調査　工作物の調査				
建物等の調査　建物等の残地移転要件の該当性の検討				
営業その他の調査　動産に関する調査及び算定				
営業その他の調査　その他通損に関する算定				
直接経費(B)				
材料費等				
旅費交通費				
直接原価(C)=(A)+(B)				
その他原価(D)				
業務原価(E)=(C)+(D)				
一般管理費等(F)				
業務価格(G')=(E)+(F)				
業務価格（1万円未満切捨て）(G)				

設　計　内　訳　書

費目（項目１）【レベル１】	種別 項目２【レベル２】	項目３【レベル３】	項目４	項目５	数量	単位	業務単価	金額	摘　要
直接人件費	共通	打合せ協議	打合せ協議	― ―	１．０	１業務			第１号代価表参照
	共通	作業計画の策定	作業計画の策定	― ―	１．０	１業務			第２号代価表参照
	建物等の調査	現地踏査	現地踏査	― ―	１．０	１業務			第３号代価表参照
	建物等の調査	建物の調査	木造建物の調査及び算定	木造建物Ａ 70㎡未満	２．０	１棟			第４号代価表参照
	建物等の調査	建物の調査	木造建物の調査及び算定	木造建物Ａ 70㎡以上130㎡未満	１．０	１棟			第５号代価表参照
	建物等の調査	工作物の調査	附帯工作物（敷地内の立竹木を含む）の調査及び算定	住宅敷地Ｂ 150㎡以上200㎡未満	１．０	１戸			第６号代価表参照
	建物等の調査	建物等の残地移転要件の該当性の検討	建物等の残地移転要件の該当性の検討	― ―	１．０	１権利者			第７号代価表参照
	営業その他の調査	動産に関する調査及び算定	動産調査	一般住家 ―	１．０	１戸＜世帯＞			第８号代価表参照
	営業その他の調査	その他通損に関する算定	移転雑費	― ―	１．０	１所有者・世帯			第９号代価表参照

人件費	(A1)		
賃金	(A2)		
直接人件費	(A)＝(A1)＋(A2)		
材料費等（１円未満切捨て）	(B1)＝(A)×7%		
旅費交通費	(B2)		
直接経費	(B)＝(B1)＋(B2)		
直接原価	(C)＝(A)＋(B)		
その他原価	(D)＝(A)×｛α／(1－α)｝　α＝35%　｛｝は%表示の小数第３位四捨五入		
業務原価	(E)＝(C)＋(D)		
一般管理費等	(F)＝(E)×｛β／(1－β)｝　β＝35%　｛｝は%表示の小数第３位四捨五入		
業務価格	(G')＝(E)＋(F)		
業務価格（１万円未満切捨て）	(G)		
消費税等相当額	(H)＝(G)×10%		
合計	(G)＋(H)		

【記載要領】
1　仕様書に対応するレベル3までの内訳書とする。
2　他の様式の記載内容と整合のとれた内訳書とする
3　設計書に記載のない「端数調整」等の項目を追加しないこと。
　　また、端数調整のため金額を二段書きしないこと。
4　各小計（合計）欄において端数調整をしないこと。